



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 和彦
(氏名) 山本 幸二
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 10,621 | △0.1 | 649 | 31.0 | 715 | 26.2 | 423 | 31.7 |
| 26年3月期 | 10,628 | 1.5 | 495 | 9.1 | 566 | 18.9 | 321 | 16.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 26.53 | 26.34 | 4.1 | 4.0 | 6.1 |
| 26年3月期 | 20.13 | 20.02 | 3.2 | 3.2 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 17,919 | 10,749 | 59.9 | 672.08 |
| 26年3月期 | 17,495 | 10,075 | 57.5 | 630.16 |

(参考) 自己資本 27年3月期 10,731百万円 26年3月期 10,062百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 1,018 | △450 | △497 | 2,525 |
| 26年3月期 | 978 | △138 | △631 | 2,455 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 63 | 19.9 | 0.6 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 79 | 18.8 | 0.8 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 18.1 | |

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-----|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,300 | 15.4 | 390 | 1.8 | 400 | 2.9 | 250 | 1.8 | 15.66 |
| 通期 | 11,600 | 9.2 | 660 | 1.6 | 680 | △5.0 | 440 | 3.9 | 27.56 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 16,009,000 株 | 26年3月期 | 16,009,000 株 |
| 27年3月期 | 41,513 株 | 26年3月期 | 40,791 株 |
| 27年3月期 | 15,967,717 株 | 26年3月期 | 15,968,209 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 6. その他 | 16 |
| (1) 役員の変動 | 16 |
| (2) その他 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済施策や日銀の量的・質的金融緩和による株価の上昇や円安の継続により輸出環境の改善が見られ、緩やかな景気回復を続けてまいりました。一方、原油安を主因として足元の物価が低迷するなど、先行き不透明な状況にあります。

世界経済においては、米国経済は引続き回復基調にあるものの回復のペースが遅れ、ユーロ圏経済は債務問題等の影響により回復が鈍化、中東での政情不安、中国経済の構造調整、原油価格下落等の影響を受け、総じて新興国では景気が停滞いたしました。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では受注回復が報じられる一方、本格的な回復の兆しが見えにくい内航船建造造船所でも、2016年度の船台が徐々に埋まりつつあります。当社が主力とする内航船分野につきましては、震災復興需要や石炭火力発電に係る資材輸送の活況により、フライアッシュ船の建造計画やセメント運搬船・砂利運搬船の引合いが続いております。また、東京五輪に向けたインフラ整備等の好影響も期待されるところです。一方、海外案件では韓国・中国の商船や台湾漁船などに引合いが継続しておりますが、受注価格面では引続き厳しい状況が続いております。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は主機関・部分品ともにやや減少し前期比6.6%減の10,384百万円となりました。売上高は前期比ほぼ横ばいの10,621百万円となりました。受注残高は主機関販売高に受注が見合わず前期比5.7%減の3,930百万円となりました。

損益面につきましては、主機関価格の下落が予想より緩和し、短納期案件の受注による操業度アップ、内外の新規調達先の開拓や競争購買による仕入コストの削減を進めた結果、営業利益は649百万円（前期比31.0%増）、経常利益は715百万円（前期比26.2%増）、当期純利益は423百万円（前期比31.7%増）となり、前期に比べ減収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は輸出が増加し6,391百万円（前期比1.2%増）となりました。部分品・修理工事は輸出が増加したものの国内販売が伸びず4,230百万円（前期比1.9%減）となりました。

次期の見通し

今後を見通しますと、主機関におきましては、一定の受注および内示を確保しておりますものの、小型エンジンの割合が増加し資材価格の上昇が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあると予想されます。特に、海外市場は不透明感が強く、予断の許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の通減の影響が懸念されるところです。

このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、主機関の電子制御化や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に対する確・迅速に答えてまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・V E等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高11,600百万円、営業利益660百万円、経常利益680百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は17,919百万円となり、前期末比424百万円の増加となりました。これは主に、受取手形の減少271百万円があったものの、現金及び預金の増加270百万円、仕掛品の増加169百万円、投資有価証券の増加201百万円によるものであります。

負債につきましては、7,169百万円となり、前期末比249百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加159百万円、前受金の増加205百万円があったものの、社債の減少140百万円、借入金の減少293百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少160百万円によるものであります。

純資産につきましては、10,749百万円となり、前期末比674百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加359百万円、評価・換算差額等の増加309百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ70百万円増加し、当期末は2,525百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,018百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益712百万円、及び売上債権の減少459百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、450百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,450百万円あったものの、定期預金の預入による支出1,650百万円、及び有形固定資産の取得による支出242百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、497百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出293百万円、社債の償還による支出140百万円、及び配当金の支払額63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 46.7 | 49.9 | 54.9 | 57.5 | 59.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 15.2 | 13.9 | 15.2 | 16.7 | 20.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.2 | 2.6 | 2.0 | 1.0 | 0.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 55.3 | 27.2 | 35.2 | 71.8 | 163.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成27年5月13日開催の取締役会の決議により、1株につき5円(前期比1円増配)とさせていただきます。また、第151期につきましては業績見通しなどを総合的に勘案し、5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。一時、円高の効果によりエネルギーや素材価格の高騰が緩和されておりましたが、円安のトレンドとなり、また世界的な資源需要の動静と重なって、仕入素材価格の高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく船用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中しておりますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2018年1月の創立100周年へ向けて、昨年4月より4ヵ年の新中期経営計画「Steady Innovation&Evolution 100」をスタートいたしました。企業価値の向上を目指し真摯に歩んできた当社の歴史を集約し、さらなる成長と飛躍の次世代を具現化するために取り組んでまいります。新たな成長を目指す拡販、高機能商品と高効率生産による新たな需要の創造、そして挑戦する人材の育成を3本の柱として全社員がベクトルを合わせて新中期経営計画の達成に尽力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

国内、海外ともに底打ち感は見えるものの本格的な需要回復には至らない状況にあります。国内につきましては、高齢船化が進んでいる内航船の代替建造案件に加えて、震災復興を始めとする一時的な需要に関連した案件の受注活動に取り組み、トップシェアを堅持してまいります。部分品販売においては巡回サービス等の積極的な提案販売活動にも努めてまいります。

海外市場におきましては、韓国・中国・台湾を主軸にした主機関の販売活動とともに、東南アジア地域に対する部分品販売を含めたアフターサービス活動についても、シンガポールの技術駐在員と現地代理店の連携を強化し、積極的に展開してまいります。さらに、高度船舶安全管理システムの提供により、24時間陸上支援による船舶の安全運航や機関部員の労務軽減にお役に立てるよう努力してまいります。

②生産活動

生産面におきましては、主機関については短納期での受注がさらに多くなることや小型エンジンが増えるトレンドにあることを想定し、生産効率の向上とリードタイムの短縮を図ってまいります。また、資材価格の上昇に対応するため、これまでも進めてきました調達面での購買努力や内製化による原価低減および経費節減を徹底し、加えて作業の標準化によるムダの排除と品質の向上を鋭意進めてまいります。

③新製品の開発・販売

商品開発面では、好評を得ておりますL A形機関のラインナップに新たにL A 30形エンジンを加え10台以上の納入を行いました。一方、環境対応を強化した4サイクル電子制御機関も開発が完了し、低速4サイクル機関としては世界初となるL H 4 6 L E形エンジンを市場投入いたしました。今後は引続き後続機関を市場投入してまいり、さらに2サイクル電子制御機関のラインナップも充実させていく計画としており、これらにより主力エンジンの高機能化による高付加価値化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,905,143 | 3,175,246 |
| 受取手形 | 1,076,348 | 805,141 |
| 売掛金 | 2,150,147 | 2,188,920 |
| 製品 | 315,729 | 405,010 |
| 仕掛品 | 986,385 | 1,155,716 |
| 原材料及び貯蔵品 | 892,965 | 887,576 |
| 前払費用 | 31,901 | 32,400 |
| 繰延税金資産 | 254,694 | 241,331 |
| その他 | 30,261 | 33,060 |
| 貸倒引当金 | △151,300 | △2,200 |
| 流動資産合計 | 8,492,275 | 8,922,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,854,020 | 2,855,807 |
| 減価償却累計額 | △1,646,280 | △1,693,520 |
| 建物(純額) | 1,207,739 | 1,162,286 |
| 構築物 | 709,117 | 713,389 |
| 減価償却累計額 | △513,087 | △533,043 |
| 構築物(純額) | 196,029 | 180,346 |
| 機械及び装置 | 7,674,167 | 7,698,498 |
| 減価償却累計額 | △7,038,371 | △7,177,516 |
| 機械及び装置(純額) | 635,796 | 520,981 |
| 車両運搬具 | 87,967 | 86,977 |
| 減価償却累計額 | △85,403 | △84,547 |
| 車両運搬具(純額) | 2,563 | 2,429 |
| 工具、器具及び備品 | 2,494,856 | 2,540,550 |
| 減価償却累計額 | △2,377,676 | △2,384,311 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 117,179 | 156,239 |
| 土地 | 5,817,871 | 5,817,871 |
| 建設仮勘定 | 3,309 | 2,366 |
| 有形固定資産合計 | 7,980,489 | 7,842,521 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 8,337 | 8,272 |
| 施設利用権 | 3,588 | 2,974 |
| ソフトウェア | 15,870 | 20,087 |
| 無形固定資産合計 | 27,796 | 31,334 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 756,241 | 957,436 |
| 出資金 | 11,978 | 11,978 |
| 長期貸付金 | 16,000 | 12,800 |
| 破産更生債権等 | 28,578 | 6,981 |
| 長期前払費用 | 12,074 | 6,145 |
| 繰延税金資産 | 135,766 | 67,624 |
| その他 | 90,386 | 95,351 |
| 貸倒引当金 | △56,400 | △34,800 |
| 投資その他の資産合計 | 994,626 | 1,123,517 |
| 固定資産合計 | | |
| 固定資産合計 | 9,002,911 | 8,997,373 |
| 資産合計 | | |
| 資産合計 | 17,495,187 | 17,919,576 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,013,829 | 923,592 |
| 買掛金 | 1,232,814 | 1,391,908 |
| 1年内償還予定の社債 | 140,000 | 160,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 293,428 | 139,432 |
| 未払金 | 512,292 | 569,257 |
| 未払費用 | 108,445 | 111,957 |
| 未払法人税等 | 172,987 | 138,982 |
| 前受金 | 506,302 | 712,105 |
| 預り金 | 12,743 | 11,558 |
| 賞与引当金 | 137,000 | 157,000 |
| 製品保証引当金 | 14,600 | 21,900 |
| 受注損失引当金 | 103,400 | 89,500 |
| その他 | 25,378 | 22,447 |
| 流動負債合計 | 4,273,221 | 4,449,643 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 160,000 | — |
| 長期借入金 | 139,432 | — |
| 長期未払金 | 50,750 | 33,750 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,714,667 | 1,553,752 |
| 退職給付引当金 | 883,358 | 935,706 |
| 長期預り保証金 | 198,258 | 196,960 |
| 固定負債合計 | 3,146,466 | 2,720,169 |
| 負債合計 | | |
| 負債合計 | 7,419,688 | 7,169,812 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 800,598 | 800,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 42,424 | 42,424 |
| 資本剰余金合計 | 42,424 | 42,424 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 86,910 | 93,297 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 38,984 | 37,236 |
| 特別償却準備金 | 6,187 | 26,894 |
| 別途積立金 | 3,300,000 | 3,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,433,877 | 2,768,236 |
| 利益剰余金合計 | 5,865,959 | 6,225,665 |
| 自己株式 | △10,642 | △10,806 |
| 株主資本合計 | 6,698,340 | 7,057,882 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,970 | 409,449 |
| 土地再評価差額金 | 3,103,168 | 3,264,084 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,364,138 | 3,673,533 |
| 新株予約権 | 13,020 | 18,348 |
| 純資産合計 | 10,075,499 | 10,749,763 |
| 負債純資産合計 | 17,495,187 | 17,919,576 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,628,402 | 10,621,306 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 527,878 | 315,729 |
| 当期製品製造原価 | 7,993,219 | 8,109,519 |
| 合計 | 8,521,097 | 8,425,249 |
| 製品期末たな卸高 | 315,729 | 405,010 |
| 製品売上原価 | 8,205,368 | 8,020,238 |
| 売上総利益 | 2,423,033 | 2,601,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,927,094 | 1,951,537 |
| 営業利益 | 495,939 | 649,529 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,548 | 2,369 |
| 受取配当金 | 17,315 | 17,849 |
| 補助金収入 | 3,630 | - |
| 受取補償金 | 55,130 | 42,400 |
| その他 | 14,234 | 17,301 |
| 営業外収益合計 | 92,859 | 79,921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,802 | 4,365 |
| 社債利息 | 4,012 | 2,570 |
| 為替差損 | 1,092 | 1,418 |
| 租税公課 | 1,277 | 1,590 |
| その他 | 4,670 | 3,927 |
| 営業外費用合計 | 21,855 | 13,870 |
| 経常利益 | 566,942 | 715,580 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,629 | 3,237 |
| 特別損失合計 | 1,629 | 3,237 |
| 税引前当期純利益 | 565,313 | 712,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 262,000 | 258,000 |
| 法人税等調整額 | △18,186 | 30,788 |
| 法人税等合計 | 243,813 | 288,788 |
| 当期純利益 | 321,500 | 423,554 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 800,598 | 42,424 | 82,119 | 42,650 | — | 3,300,000 | 2,167,599 | 5,592,369 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 800,598 | 42,424 | 82,119 | 42,650 | — | 3,300,000 | 2,167,599 | 5,592,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 4,791 | | | | △52,701 | △47,910 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | △3,666 | | | 3,666 | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 6,682 | | △6,682 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △495 | | 495 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 321,500 | 321,500 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,791 | △3,666 | 6,187 | — | 266,277 | 273,589 |
| 当期末残高 | 800,598 | 42,424 | 86,910 | 38,984 | 6,187 | 3,300,000 | 2,433,877 | 5,865,959 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △10,320 | 6,425,071 | 198,021 | 3,103,168 | 3,301,189 | 7,806 | 9,734,067 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | — | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | △10,320 | 6,425,071 | 198,021 | 3,103,168 | 3,301,189 | 7,806 | 9,734,067 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △47,910 | | | | | △47,910 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | — | | | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | | — |
| 当期純利益 | | 321,500 | | | | | 321,500 |
| 自己株式の取得 | △321 | △321 | | | | | △321 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 62,949 | | 62,949 | 5,214 | 68,163 |
| 当期変動額合計 | △321 | 273,268 | 62,949 | — | 62,949 | 5,214 | 341,431 |
| 当期末残高 | △10,642 | 6,698,340 | 260,970 | 3,103,168 | 3,364,138 | 13,020 | 10,075,499 |

阪神内燃機工業(株)(6018)平成27年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 800,598 | 42,424 | 86,910 | 38,984 | 6,187 | 3,300,000 | 2,433,877 | 5,865,959 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 24 | 24 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 800,598 | 42,424 | 86,910 | 38,984 | 6,187 | 3,300,000 | 2,433,901 | 5,865,983 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 6,387 | | | | △70,260 | △63,872 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | △1,747 | | | 1,747 | - |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | 21,880 | | △21,880 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △1,173 | | 1,173 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 423,554 | 423,554 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 6,387 | △1,747 | 20,707 | - | 334,334 | 359,681 |
| 当期末残高 | 800,598 | 42,424 | 93,297 | 37,236 | 26,894 | 3,300,000 | 2,768,236 | 6,225,665 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △10,642 | 6,698,340 | 260,970 | 3,103,168 | 3,364,138 | 13,020 | 10,075,499 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 24 | | | | | 24 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | △10,642 | 6,698,364 | 260,970 | 3,103,168 | 3,364,138 | 13,020 | 10,075,523 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △63,872 | | | | | △63,872 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | | - |
| 特別償却準備金の積立 | | - | | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | - | | | | | - |
| 当期純利益 | | 423,554 | | | | | 423,554 |
| 自己株式の取得 | △164 | △164 | | | | | △164 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 148,478 | 160,915 | 309,394 | 5,328 | 314,722 |
| 当期変動額合計 | △164 | 359,517 | 148,478 | 160,915 | 309,394 | 5,328 | 674,240 |
| 当期末残高 | △10,806 | 7,057,882 | 409,449 | 3,264,084 | 3,673,533 | 18,348 | 10,749,763 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 565,313 | 712,342 |
| 減価償却費 | 399,663 | 392,128 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4,000 | 20,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 19,555 | 52,384 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,200 | △170,700 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 27,200 | △13,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19,864 | △20,219 |
| 支払利息 | 10,802 | 4,365 |
| 社債利息 | 4,012 | 2,570 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 1,629 | 1,995 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △196,885 | 459,834 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 205,141 | △253,222 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 86,473 | 68,857 |
| その他 | 53,355 | 40,899 |
| 小計 | 1,158,197 | 1,297,336 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,635 | 19,919 |
| 利息の支払額 | △13,616 | △6,241 |
| 法人税等の支払額 | △183,025 | △292,816 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 978,190 | 1,018,198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,550,000 | △1,650,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,550,000 | 1,450,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △135,022 | △242,860 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,240 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,175 | △11,325 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,388 | △2,262 |
| その他 | 7,198 | 4,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △138,388 | △450,985 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △443,428 | △293,428 |
| 社債の償還による支出 | △140,000 | △140,000 |
| 配当金の支払額 | △47,435 | △63,517 |
| その他 | △321 | △164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △631,184 | △497,109 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 208,617 | 70,103 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,246,525 | 2,455,143 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,455,143 | 2,525,246 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置並びに車両運搬具 | 2～9年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響については軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 630.16円 | 672.08円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20.13円 | 26.53円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 20.02円 | 26.34円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 321,500 | 423,554 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 321,500 | 423,554 |
| 期中平均株式数(千株) | 15,968 | 15,967 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 86 | 114 |
| (うち新株予約権(千株)) | (86) | (114) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

| 区 分 | | 前事業年度 | 当事業年度 | 対前期増減率 |
|------------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|
| | | 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕 | 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕 | |
| 受 注 高 | 主 機 関 | 6,805 (61.2%) | 6,154 (59.3%) | △ 9.6% |
| | 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | 4,310 (38.8%) | 4,230 (40.7%) | △ 1.9% |
| | 合 計 | 11,115 (100.0%) | 10,384 (100.0%) | △ 6.6% |
| 受 注 残 高 | 主 機 関 | 4,166 (100.0%) | 3,930 (100.0%) | △ 5.7% |
| | 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | - (-) | - (-) | - |
| | 合 計 | 4,166 (100.0%) | 3,930 (100.0%) | △ 5.7% |

② 販売の状況

| 区 分 | | 前事業年度 | 当事業年度 | 対前期増減率 |
|-----------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| | | 〔平成25. 4. 1 から 平成26. 3. 31 まで〕 | 〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕 | |
| 主 機 関 | | 6,317 (59.4%) | 6,391 (60.2%) | 1.2% |
| 部 分 品 ・ 修 理 工 事 | | 4,310 (40.6%) | 4,230 (39.8%) | △ 1.9% |
| 合 計 | | 10,628 (100.0%) | 10,621 (100.0%) | △ 0.1% |
| (うち輸出分) | | (1,676) (15.8%) | (2,098) (19.8%) | (25.1%) |